

I 経済の活性化

2 地域で働く人づくり

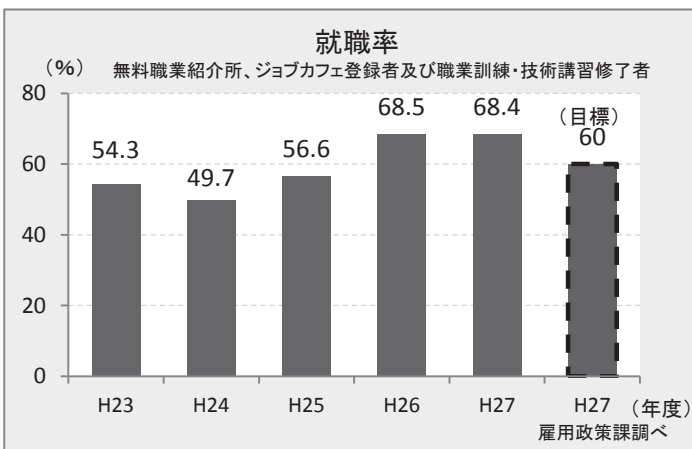
主担当部局(長)名
産業・雇用振興部長 森田 康文

目指す姿

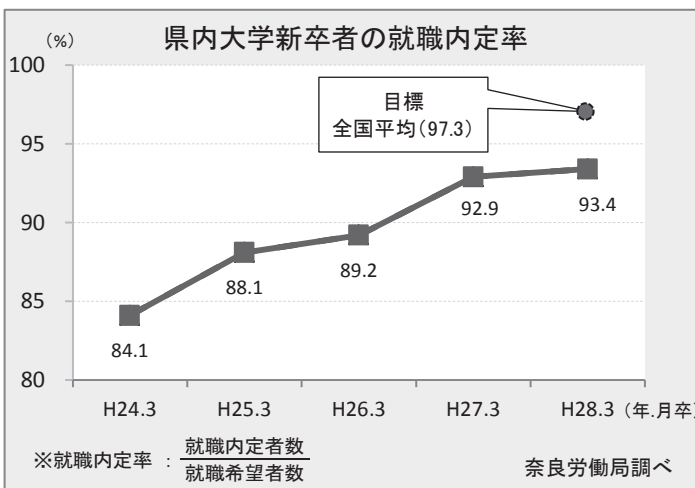
働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。

関係部局(長)名:総務部長 一松 旬、地域振興部長 村田 崇、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 福西 清美、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、教育長 吉田 育弘

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

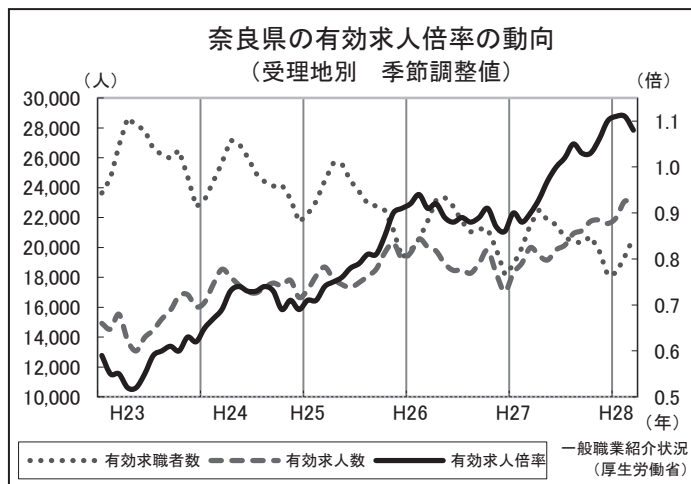


目標	平成27年度までに無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者及び職業訓練・技術講習修了者の就職率を60%にします。(H25年度:56.6%)
取組	求職者支援として、ジョブカフェ等における相談と職業訓練を充実しました。
成果	多くの就職イベント等で、きめ細やかな相談を行う等、各々の事業において取組の強化を図った結果、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者及び職業訓練・技術講習修了者の就職率は、68.4%と平成26年度より0.1ポイント低下しましたが、2年連続で目標の60%を越えました。

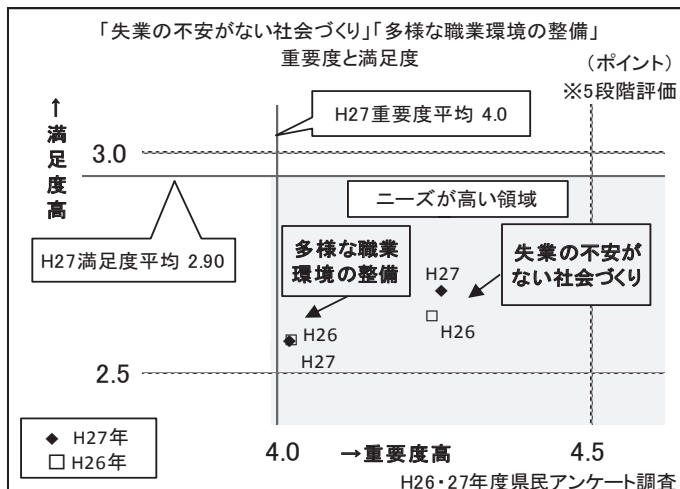


目標	平成27年度までに県内大学の就職内定率全国平均を目指します。(H25年度卒業生:89.2%)
取組	県内就職促進による新卒者就職率の向上を図りました。
成果	大学に対する県内企業求人情報の提供やきめ細やかな相談支援の成果により、県内大学新卒者の就職内定率は、前年度より0.5ポイント増えて93.4%となりましたが、目標の全国平均には3.9ポイント届きませんでした。

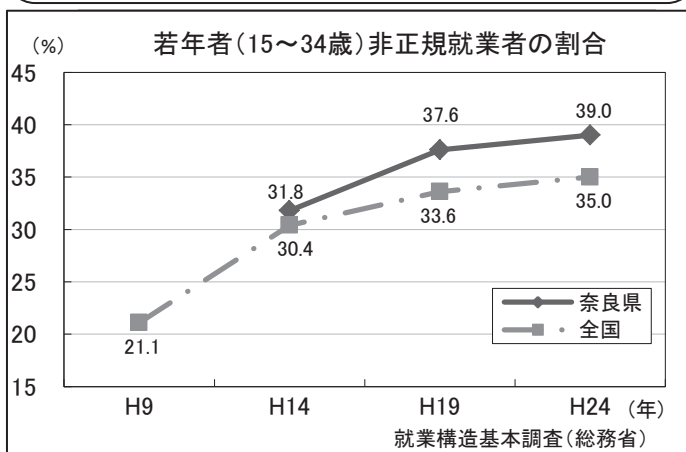
2. 現状分析



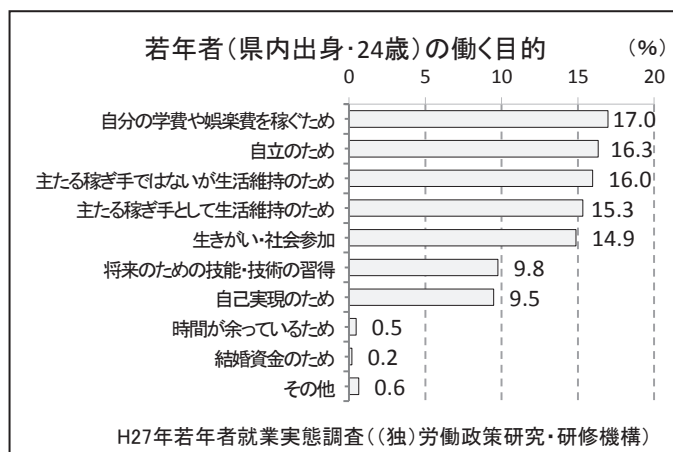
有効求人倍率(受理地別)は、平成23年途中から上昇傾向に転じて、平成26年に一度落ち込むものの、平成27年2月から再び上昇しはじめ、平成27年6月以降は1倍を超えています。



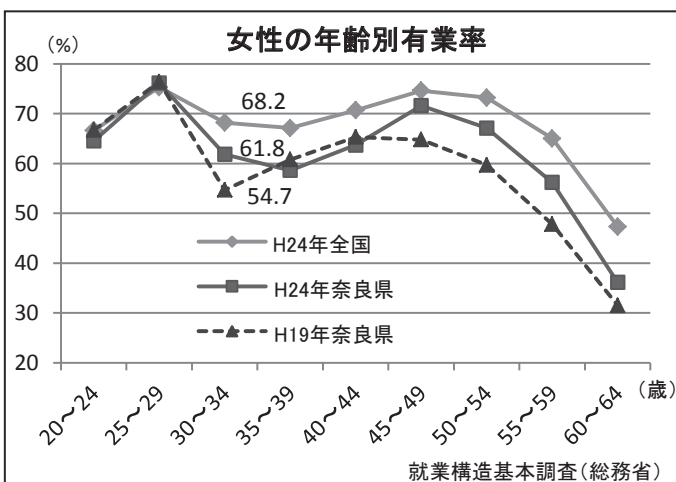
県民アンケート調査において、「失業の不安がない社会づくり」「多様な職業環境の整備」については、依然として県への期待が高い状況です。



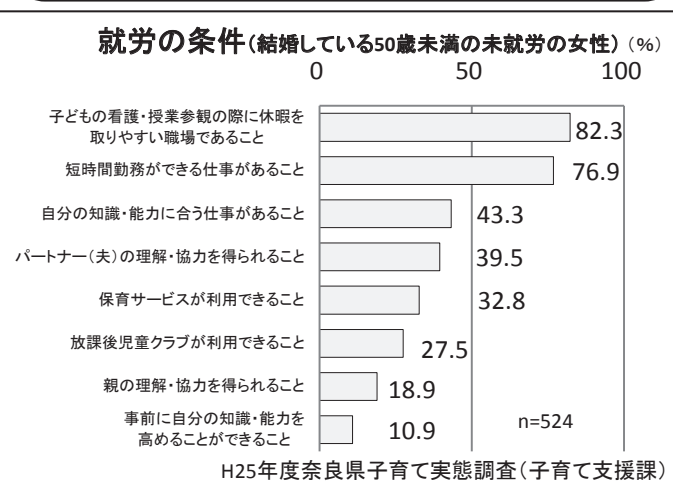
若年者(15~34歳)の非正規就業者の割合は、過去から高く推移し、平成24年は39.0%(全国5位)で、依然全国平均を上回っています。



若年者(県内出身・24歳)が働く目的は、「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も多く、次いで「自立のため」「生活維持のため」の順になっています。



平成19年と比較して平成24年の女性の有業率は上昇し、特に30歳から34歳の年齢別有業率が上昇しました。



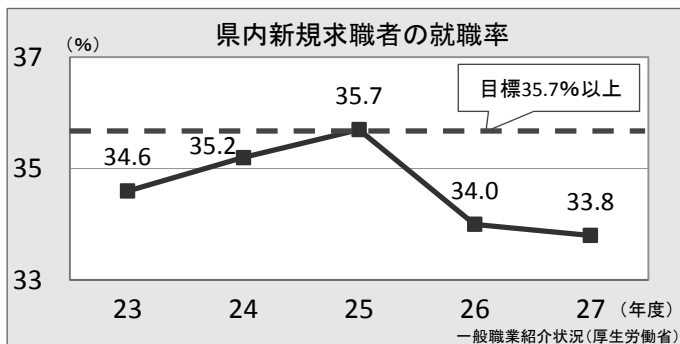
結婚している50歳未満の未就労の女性の就労の条件として、休暇の取りやすさや短時間勤務ができることといった希望が多くなっています。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 求人・求職のマッチングの充実としごとの創出を図ります。

主担当課(長)名 雇用政策課長 元田 清士

戦略目標	①求人求職のマッチング支援をより強化することで県内新規求職者の就職率(H25年度:35.7%)を高めていきます。 ②女性の起業家養成セミナー(県主催)の受講生を中心に、平成27年から平成29年までの3年間で女性の起業数10件を目指します。
------	--



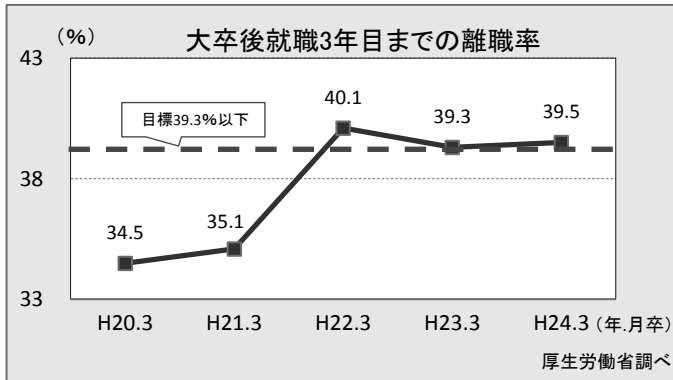
取組	しごとマッチングアドバイザー等による求人・求職のマッチング支援の充実を図りました。(①)
成果	・就職イベント等への積極的な参加等により、無料職業紹介所の就職内定者が42人となりました。 ・県内新規求職者の就職率は、2年連続で目標を下回りました。求人数は増加していることから、職種 mismatches が原因だと推測されます。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
雇用の掘り起こしとマッチング支援(職業紹介の実施)(①)				
無料職業紹介所への新規求人登録人数(人)	153	183	230	雇用政策課
高等技術専門校における就職率(%)	92.0	89.3	91.3	雇用政策課
支援隊活動によるしごと創出(②)				
起業家ビジネスプラン作成による起業数(社)	—	—	1	雇用政策課
高齢者のしごと創出(就労支援・起業支援)(①)				
奈良県内のシルバー人材センターにおける就業率(%)	82.7	81.7	79.8	雇用政策課
職業キャリア形成の支援(①)				
民間施設活用型委託訓練における新分野の受講生数(人)	573	507	530	雇用政策課
女性の就労支援(再就職支援・就業継続支援・起業支援)(①,②)				
「子育て女性就職支援窓口」の就職決定者数(人)	44	83	76	女性活躍推進課
女性の仕事に関する相談件数(件) (子育て女性就職相談、働く女性相談)	1,436	1,980	2,054	女性活躍推進課
障害者の雇用促進(①)				
企業等における障害者雇用率(%)	2.22	2.22	2.40	障害福祉課
出所者等の更生に向けた就労促進(①)				
社会復帰促進就労支援シンポジウム参加人数(人)	147	116	130	雇用政策課

これまでの成果

- 平成27年7月に県内就労あっせん・起業支援センターを設置し、実務経験豊富な高度専門人材と県内企業とのマッチングに取り組みました。また、12月には機能拡充としてプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置し、求人開拓を行うとともに、県内企業の人材活用による経営革新への支援を行いました。(求人総件数・人数:67件・93人、求職者総数:144人、就職決定者数:14人、「攻めの経営セミナー」参加者数:49人)(①)
- 平成27年5月に東京と奈良の2カ所にUIJターン相談窓口を設置し、首都圏大学訪問やUIJターンイベントに積極的に参加した結果、相談が63件、人材バンク登録が28件ありました。(①)
- 起業する人材への支援策として、女性を対象とした起業家養成セミナー・相談会を開催しました。(受講者数:39人)また、高等技術専門校卒業者等を対象として、起業ネットワークを構築し、起業家間での情報交換、「奈良まほろば市」での合同展示即売会(来場者数:3,000人)等による県内起業の促進及び販路の拡大支援を行いました。(①,②)

戦略目標	①離職原因の調査分析を行い、離職防止に取り組むことで、県内企業の大卒後就職3年目までの離職率(H23年3月卒39.3%)の低下を目指します。また、離職者への支援を強化し、早期再就職を促進します。
------	---



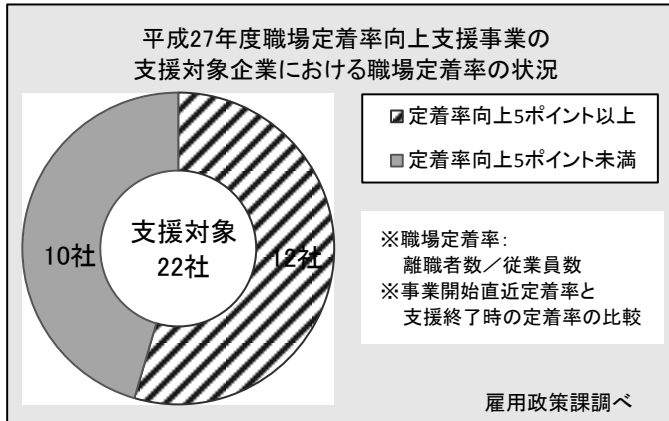
取組	県内中小企業の新入社員や管理職対象の離職防止セミナー(ワークショップ形式)等を実施しました。(①)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーに新入社員65人、管理職36人が参加し、継続就業の必要性について学びました。 ・大卒後就職3年目までの離職率は、ここ3年横ばい状態で推移していますが、若年離職者対象の調査(H27年度実施:標本数1,096件)によると、離職理由は労働条件だけでなく、他の仕事への興味など前向きなものもありました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
新卒者の県内就職促進(①)				
奈良労働局との共同開拓による新卒求人の大学への提供件数(件)	—	2,240	1,933	雇用政策課
高校生就職支援会議に参加した企業数(社)	—	45	59	学校教育課
相談支援とスキルアップ支援の強化(①)				
「ならジョブカフェ」カウンセリング利用者数(人)	3,775	3,547	3,435	雇用政策課
新卒未就職者・離職者対策の強化(①)				
若年離職者対象のワークショップ参加者数(人)	—	—	23	雇用政策課
民間施設活用型委託訓練への新規学卒者枠設定数(人)	5	5	5	雇用政策課
若年無業者の就労支援(①)				
中間的就労サポート事業就労訓練参加者の就職者数(人)	—	—	30	雇用政策課
キャリア教育の推進・就業意識の醸成(①)				
キャリア教育支援員による就職ガイダンスへの高校生の参加者数(人)	992	354	389	学校教育課 教育研究所
「ものづくり体験教室」参加者数(人)	622	854	1,205	雇用政策課

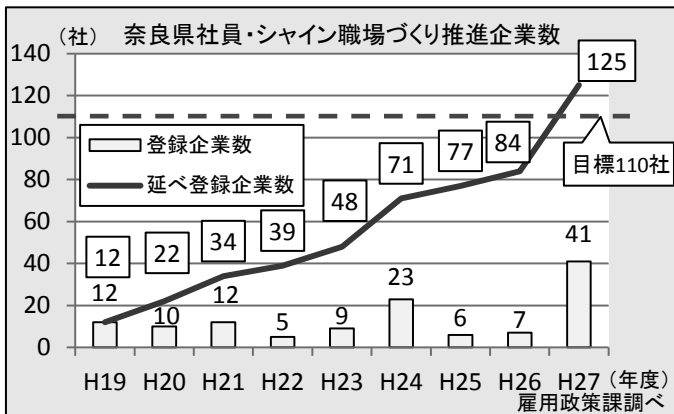
これまでの成果

- ・新たに若年無業者を対象としたジョブコーチによるサポート付きの就労訓練を実施した結果、就労訓練参加者34人のうち30人の就職が決定しました。(①)
- ・平成27年4月に県立二階堂高校にキャリアデザイン科を設置、また、県立教育研究所にキャリアサポートセンターを設置し、配置したキャリア教育支援員による就職支援及びキャリアプランナーによるインターンシップ受入企業開拓を実施しました。(キャリア教育支援員による面接指導人数:517人、高等学校(県立全日制)におけるインターンシップ実施校:31校)(①)
- ・「ならジョブカフェ」登録者は622人で、375人が就職(就職率:60.3%)し、そのうち263人が正社員として就職しました。(①)

戦略目標	①県内事業所への処遇改善により、従業員の職場定着を図り、若年者の正規雇用化を促進します。 ②平成28年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を110企業にします。(H26年12月現在:84企業登録)
------	---



取組	専門家によるコンサルティングの実施により、県内事業所の処遇改善、職場定着率の向上の取組を支援しました。(①)
成果	職場定着率の向上を希望する県内企業22社に対して支援を行い、支援開始直近と比較して、12社で職場定着率が5ポイント以上向上しました。



取組	働きやすい職場づくりを推進するため、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」としての登録数の増加に取り組みました。(②)
成果	企業に対して、働きやすい職場づくりの重要性の啓発等を行った結果、平成27年度中に41企業の登録がありました。登録企業は125社となり、目標の110社を達成しました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
支援隊活動による県内事業所の処遇改善の支援(①)				
若年者の正規雇用化について支援を行った県内企業における正規雇用者数(人)	—	0	12	雇用政策課
働きやすい職場づくりの推進(②)				
「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」表彰企業数(社)[累計]	24	27	32	雇用政策課
ワーク・ライフ・バランスの推進(②)				
育児休業取得事業補助金の交付を受けた事業所数(社)	—	26	47	雇用政策課

これまでの成果

- ・若年者の正規雇用化を検討している県内企業20社に対し支援を行い、平成27年度中に12人が正規雇用化されました。また、平成28年度中に30人が正規雇用化される予定です。(①)
- ・県内事業所における働き方の改善について調査を実施し、その結果を「県内事業所における働き方の改善について(中間報告)」としてとりまとめました。また、行政(県、奈良労働局、近畿経済産業局)、労働界、経済界による「奈良県働き方改革推進協議会」を開催し、働きやすい職場づくりに向けた取組の推進について確認しました。(①)
- ・育児休業取得の促進について、制度の周知に取り組み、平成27年度中に育児休業給付金を47企業に対して交付しました。(①,②)

4. 平成29年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた進捗状況>

・求職者支援として、ジョブカフェ等における相談と職業訓練を充実した結果、無料職業紹介所登録者、ジョブカフェ登録者及び職業訓練・技術講習修了者の就職率は、68.4%と平成26年度より0.1ポイント低下しましたが、2年連続で目標の60%を越えました。
 ・大学に対する県内企業求人情報の提供やきめ細やかな相談支援の成果により、県内大学新卒者の就職内定率は、前年度より0.5ポイント増えて93.4%となりましたが、目標の全国平均には3.9ポイント届きませんでした。

<戦略目標達成に向けた進捗状況>

・しごとマッチングアドバイザー等による求人求職のマッチング支援の充実を図りましたが、県内新規求職者の就職率は、2年連続で目標を下回りました。
 ・県内中小企業の新入社員や管理職対象の離職防止セミナー等を実施しましたが、大卒後就職3年目までの離職率は、横ばい状態で推移しています。
 ・専門家によるコンサルティングの実施により、職場定着率の向上を希望する県内企業22社に対して支援を行い、支援開始直近と比較して、12社で職場定着率が5ポイント以上向上しました。
 ・働きやすい職場づくり推進のため、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」としての登録数の増加に取り組み、平成27年度中に41企業の登録がありました。登録企業は125社となり、目標の110社を達成しました。

<奈良県の持っている強み>

- 1 県内企業では内需主導型企業が多いため、景気変動の影響に雇用が左右されにくい
- 2 大学進学率が高く、専門的な知識を持った人材が多い
- 3 障害者雇用率が高い
- 4 矯正施設出所者等の雇用に関し、先進的な取組をする全国企業等との連携が強い
- 5 仕事を持ちたい女性が多い

<奈良県の抱えている弱み>

- 6 県内で雇用の受け皿となる企業が少なく、また、県内事業所(事業所規模5人以上)における所定内給与が全国平均より低い
- 7 若年者の非正規就業者率が高い
- 8 女性の就業率が全国最下位であり、特に有配偶女性の就業率が低い
- 9 県外就業率が全国で最も高い
- 10 工業系大学がないことから、技術的な人材を確保することが困難
- 11 小規模零細企業が多いため、景気動向が雇用に直接結びつきにくい
- 12 60歳以上の無業率が全国平均を上回っている
- 13 若年無業者率が全国8番目の高さ
- 14 学卒後就職3年以内の離職率が全国平均より高い

<奈良県への追い風>

- a 交通アクセスの向上による企業誘致の促進・雇用の場の創出が期待される
- b 企業における仕事と家庭の両立ができるような職場づくりへの社会的機運の高まり
- c 採用を行う企業にとって即戦力となる人材確保のニーズが高い
- d 障害者法定雇用率引き上げに伴う障害者雇用の受け皿の拡大
- e 女性の活躍を促進する社会的機運の高まり
- f 女性の起業意欲の高まり
- g 高齢者の就業ニーズの向上
- h 景気回復による有効求人倍率の上昇
- i UIJターン志向の高まり

<奈良県への向かい風>

- j 景気回復が中小企業にまで及んでいない
- k 矯正施設出所者等の雇用に関する社会的理解が十分に広まっていない
- l 若年者の職業人としての意識が低い
- m 大手企業の希望退職募集による離職者の増加

<強みで追い風を活かす課題>

- ・女性の創業支援(5,f)
- ・障害者雇用の促進(3,d)
- [重要課題]**女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様で柔軟な働き方の促進(5,e,f)

<強みで向かい風を克服する課題>

- ・新たなしごとの創出(起業支援)(2,j)
- [重要課題]**高度な専門技術を持つ離職者等の県内企業への再就職支援(1,2,j,m)
- ・出所者等の更正に向けた就労促進(4,k)

<弱みを踏まえ追い風を活かす課題>

- [重要課題]**県内企業と県内で働きたい人とのマッチング支援(8,9,10,a,e,g,h,i)
- [重要課題]**新卒学生等若年者の県内就業支援(7,9,10,13,14,a,h,i)
- ・高齢者のしごと創出(10,12,c,g)
- [重要課題]**ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(6,7,b)
- ・企業立地の促進による雇用の場の創出(6,11,a)
- ・子育て女性の再就職支援(8,e,f)

<弱みを踏まえ向かい風に備える課題>

- [重要課題]**若年者の職業人としての意識の醸成(7,13,14,l)
- [重要課題]**若年者の就職後の定着促進(14,l)
- ・公共職業訓練受講者の起業も含めた就職率の向上(10,l)
- ・高等技術専門校の訓練科について、企業ニーズを的確にとらえた見直しを継続(10,l)

5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
高度な専門技術を持つ離職者等の県内企業への再就職支援(戦略1)	大手企業の希望退職募集による離職者の増加等を踏まえ、地域産業の活性化と県内就労の促進を目的とし、実務経験豊富で高度な専門技術を持つ人材と県内企業とのマッチング強化のための「県内就労あっせん・起業支援センター」を新たに設置しました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
女性の知識・技能を活かした身近な場所での多様な柔軟な働き方の促進(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性起業家の養成や起業家相互のネットワーク形成に取り組むとともに、民間創業支援機関等と連携し、女性の起業を段階的に支援します。 ・高い語学力を持つ女性を対象に翻訳者養成塾を開催するとともに、翻訳者としての起業・就労につなげるため、翻訳のスキルアップや起業に向けたノウハウの取得を支援します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
県内企業と県内で働きたい人とのマッチング支援(戦略1,2)	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介所における活動を強化し、求人・求職マッチング支援のさらなる促進を図ります。 ・UIJターン相談窓口(奈良・東京)において、県内企業の情報発信を行い、UIJターン希望者に対してきめ細やかな相談支援を行います。 ・県内企業で高齢者のインターンシップを行い、県内就職を促進します。
新卒学生等若年者の県内就業支援(戦略1,2)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を含めて県内外大学への訪問を強化し県内企業をPRするとともに、大学内の合同企業説明会やUIJターン相談会に積極的に参加して、県内就職を促進します。 ・奈良労働局と共同開拓した新卒求人情報を県内外大学に提供します。 ・「ならジョブカフェ」においてきめ細やかな相談支援を行います。
ワークライフバランスの実現と就業環境の改善(戦略3)	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進協議会の議論をもとに、本県の実態に応じた働き方改善の対応策を検討し、企業への働きかけを促進します。 ・使用者、労働者に対する働き方改善の意義の周知や意識の啓発の促進に取り組みます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
高度な専門技術を持つ離職者等の県内企業への再就職支援(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、県内企業の経営意欲を喚起して人材ニーズを掘り起こし、高度な専門技術を持つ人材とのマッチングを進めます。 ・離職者対象のワークショップ等を実施し、県内就職を促進します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
若年者の職業人としての意識の醸成(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校、高等学校等におけるキャリア教育の充実を図ります。 ・キャリアサポートセンターによる就職支援の充実を図ります。
若年者の就職後の定着促進(戦略3)	企業に対する地域ごとの相談会を実施し、きめ細やかな対応をすることで離職防止に努め、企業による処遇改善への取組の促進を図ります。

